平 成 ２ ９ 年 度

事業計画及び収支予算

公益財団法人いわて産業振興センター

目　　次

【事業計画】

	基本計画	……	1
Ⅰ	総合支援事業	……	3
Ⅱ	販路開拓支援事業	……	7
Ⅲ	産業人材確保支援事業	……	11
Ⅳ	金融支援事業	……	12
Ⅴ	取引支援事業	……	14
Ⅵ	研究開発支援事業	……	22
Ⅶ	管理運営事業	……	26

【収支予算】

Ⅰ	予算総括表	……	28
Ⅱ	収支予算書	……	29
Ⅲ	収支予算内訳書	……	31
Ⅳ	予定貸借対照表	……	33

平成２９年度公益財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的に従い、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、岩手県との連携を密にしながら、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供を行う。

また、公益財団法人として５年目を迎えることに伴い、一層自律的な運営を行うとともに、健全な財務体質の維持に努める。

○　岩手県が掲げる施策についてより一層貢献を行うとともに、岩手県と一体となって、「産業創造県いわて」の実現を目指す。

○　被災地域の経済を支える中小企業者の事業再開や復興に向け、制度融資などの即効的な支援から持続的に利益をあげるための中長期的な支援まで一貫した支援を行う。

○　現場主義をこれまで以上に徹底し、企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉え分析・検討を行うとともに、ニーズに対応した企画提案能力を高め、より一層のサービスの充実を図る。

○　ものづくり産業及び食産業並びに地場産業の成長を促し、地域経済の活性化に努める。

○　経済活動のグローバル化の進展に対応し、県内企業の海外ビジネスの展開を支援する。

○　設備貸与事業の改革により利用者の拡大に努めるとともに、外部資金獲得、基金の運用により経営の安定化に努める。

○　顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、企業活動の現場サイドに立脚したセンターを目指し、マネジメントサイクル（ＰＤＣＡ）の徹底に努める。

【法人経営の中期的な取組方向】

１　経営の安定化

マイナス金利政策に伴う最近の低金利状況の下で、現在、平均 1.8%で運用している国債が平成30年度以降、次々と満期を迎え、財産運用収入は、大幅に減少することが見込まれる。

また、設備貸与事業収益についても、市場金利の低下の影響による貸出金利の低下や貸付額の減少により、今後、収益の低下が見込まれる。

このため、現状のまま推移すれば、平成31年度以降、法人運営に要する経費に財源不足が見込まれ、喫緊に財政基盤の安定化に向けた取組が必要となっている。

（取組方向）

(1) 財産運用については、リスク排除を原則としつつ、これまでの国債・地方債のみの運用から電力債やＪＲ債、私鉄債など信用度の高い社債を一部取り入れ、少しでも運用益を確保するよう努める。

(2) 低金利下においては、財産運用収入の確保には限界があることから、岩手県と協議しながら一定の管理費が計上される受託事業を増やすよう努めるとともに、国等から事業を積極的に受託することにより、事業受託により一定の収入を確保してく経営への移行に努める。

２　事業の重点化・見直し

平成２３年の東日本大震災津波の発災以降、被災地の産業復興支援など事業数が増加し、高止まりしている一方、岩手県からの派遣職員を含めた常勤職員数は減少しており、震災を契機に職員１人当たりの負担が増大している。

一方、本県の中核的産業支援機関として、岩手県の「ふるさと振興総合戦略」に基づく産業人材の確保対策や国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の立地を見据えた県内企業の加速器産業への参入支援など新たな課題への対応が求められており、事業の重点化や見直しが課題となっている。

（取組方向）

(1) 行政課題や企業ニーズなどを踏まえた事業の見直し、重点化を図るとともに、行政との機能分担の在り方や効果的かつ効率的な事業の進め方などについて岩手県と協議していく。

(2) 必要な職員の確保に努めつつ、職員の負担軽減により新規事業に柔軟に対応できる態勢をつくっていくほか、職員が企業課題などにじっくり取り組み、成果を上げられる環境づくりに努める。

３　組織力の強化

マンパワーの効率化、意思決定の迅速化を図るため、平成１７年度に３部９課室を３つのグループに再編し、それぞれに管理職としてグループリーダーを置く組織のフラット化を図った。

この間、限られた人員の中で柔軟なチーム編成を行うなどフラット化のメリットを生かしながら、震災復興や次世代モビリティプロジェクト、よろず支援拠点の設置など幅広い業務に柔軟に対応してきたが、震災以降の業務の拡大に伴い、１人のグループリーダーが受け持つ業務範囲が広がり、マネジメント力を十分に発揮できないといった課題が生じてきている。

また、組織のフラット化に伴い、次のマネジメント層を担うべき年齢層の育成が十分にできない、若手職員の育成に手が回らないといった弊害も生じており、組織・職制の見直し、人材育成の強化が課題となっている。

（取組方向）

(1) 新しい事業展開、人材育成に柔軟かつ効果的に対応できる「経営型」の組織をめざし、これまでのフラット制のメリットを生かしつつ、管理・監督層の強化を図る組織・職制の見直しを行う。

具体的には、３グループ制から３部・６チーム制に移行するとともに、職場組織を統括する管理職（部長）、監督職（チームリーダー）を設置し、職制に応じた権限を付与することにより、マネジメント力を適切に発揮してもらうほか、職員の昇進機会・意欲を高めることにより組織の活性化を図る。

(2) 求められる職員像と能力を明らかにし、それに向けた人材育成や人事ローテーション、評価や職場の在り方などを職員育成ビジョンとして策定し、人材育成の取組を強化する。

また、チームリーダーに一定の権限を付与し、早い時期からマネジメント力を育成する。

【平成２９年度事業計画】

Ⅰ　中小企業総合支援事業

本県における中核的産業支援機関として、震災からの復興、経営革新、創業、新分野進出、経営再建等の県内中小企業が抱える課題解決のため、窓口相談の設置、専門家の派遣、知財支援、企業人材育成支援、情報提供、農商工連携ファンド助成等総合的な支援を行う。

１　被災中小企業重層的支援事業【平成 24 年度～】

［予算額 11,628 千円（前年度比 1,464 千円減少）（財源：県補助 11,628 千円）］

東日本大震災に被災し販路を喪失した中小企業者の復興を支援するため、販路開拓プロモーターを配置し、県外の量販店・飲食チェーン等との取引マッチングを行う。併せて、販促グッズ（パンフレット・半纏等）製作費用又は県外で開催される見本市等の出展費用を助成し、被災中小企業者の販路開拓を支援する。

＜事業計画目標＞

・ 販路開拓プロモーターの配置　　２名（県内・県外各１名）
・ 新規取引成立件数（取引品目を基準とする。）　10 件

２　総合相談事業【昭和 49 年度～】

［予算額 5,238 千円（前年度比 557 千円減少）（財源：県補助 5,238 千円）］

中小企業者・他の産業支援機関等からの様々な相談等に対応するほか、本県の中核的産業支援機関として補助金・制度融資等の申請に必要な認定書等の発行を行う。さらに、販路開拓・マーケティングに強い専任の相談員を配置し、販売力に課題を抱える中小企業者を支援する。

また、県内 49 の産業支援機関で構成される「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整等を行う。

＜事業計画目標＞

・ 相談員の配置　　２名
・ 相談対応件数　年間 180 件（延べ）
・ 地域プラットフォーム連絡協議会開催　　１回

３　よろず支援拠点設置事業【平成 26 年度～】

［予算額 62,669 千円（前年度比 4,330 千円増加）（財源；国受託費 62,669 千円）］

「岩手県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営上の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、他の産業支援機関や専門家等と連携し、課題解決に向けたフォローアップを実施する。このほか、県内産業支援機関の支援能力の向上や中小企業等の経営力向上、売上拡大等に資するセミナー等を開催する。

＜事業計画目標＞

・ コーディネーターの配置　　12 名
・ 相談対応件数　年間 4,500 件（延べ）

4　専門家派遣事業【平成12年度～】

［予算額 430千円(前年度比399千円減少)(財源：県補助230千円、企業負担金200千円)］

県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その謝金及び旅費の1／2(経営革新計画承認企業が当該計画に沿って実施する場合は2／3)を助成する。

＜事業計画目標＞

・ 専門家登録数　　204名(平成29年2月末現在)

・ 専門家派遣回数　年間　延べ5回

5　情報提供事業【昭和49年度～】

［予算額10,138千円(前年度比2,475千円増加)(財源：県補助5,158千円、その他4,980千円)］

当センター及び国･県の施策情報、県内企業の取組事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を発行するとともに、事業案内等をホームページから発信する。また、図書・ＤＶＤ等の貸出を行う。

＜事業計画目標＞

・ 広報誌「産業情報いわて」の発行　年10回、各回2,800部

6　中小企業等外国出願支援事業【平成17年度～】

［予算額4,860千円(前年度比54千円増加)(財源：国補助4,500千円　技術振興基金360千円)］

特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援(1／2を受益者負担)を行う。

＜事業計画目標＞

・補助件数　4件

＜スケジュール＞

時　期	事　業　計　画
第1四半期	公募
第2四半期	審査会開催
第3四半期	
第4四半期	精算

7　次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業【昭和48年度～】

［予算額 3,359千円(前年度比 ±0千円)(財源：県補助1,127千円、企業負担金2,232千円)］

県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の8コースの研修を実施する。

講座名	対象	定員数
中堅マネージャー・後継者養成講座	中堅マネージャー・後継者候補者	20人
次世代マネージャー養成講座	次世代マネージャー候補者	20人
原価管理とコストダウン講座	マネージャー、現場責任者	20人
生産管理講座	マネージャー、現場責任者	25人

品質管理中級講座	マネージャー、現場責任者	20 人
品質管理基礎講座	実務担当者	25 人
工程改善基礎講座	実務担当者	25 人
ＩＳＯ9001 内部監査員養成講座	マネージャー、実務担当者	20 人
合計		175 人

＜事業計画目標＞

・ 各講座を合計した定員充足率 100%以上

8　新事業・新分野進出支援事業　［予算額 168,618 千円（前年度比 78,188 千円減少）］

(1) いわて希望ファンド地域活性化支援事業【平成 20 年度～29 年度】

［予算額 125,385 千円（前年度比 39,075 千円減少）（財源：県補助金 2,765 千円、基金 122,620 千円）］

中小企業基盤整備機構や岩手県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、創業者や中小企業等が取組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業等への支援を行う。（平成 28 年 7 月で公募は終了しており、平成 29 年度は精算のみ）

＜事業計画目標＞

・ 支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上

(2) いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業【平成 21 年度～31 年度】

［予算額 36,653 千円（前年度比 34,397 千円減少）（財源：基金 36,653 千円）］

中小企業基盤整備機構や岩手県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。

＜事業計画目標＞

・ 農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数　年間 10 件

・ 支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上

＜スケジュール＞

	計　画
第 1 四半期	第 25 回審査会、事業採択
第 2 四半期	第 26 回（最終）公募 第 26 回（最終）審査会、事業採択

(3) いわて農商工連携推進事業【平成 22 年度～】

［予算額 3,152 千円（前年度比 4 千円減少）（財源：県受託　3,152 千円）］

農商工連携（農林水産業と商業・工業間の産業間の連携）の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。

＜事業計画目標＞

・ 採択件数　年間 10 件

(4) 農商工連携セミナー等開催事業【平成23年度～】[予算額 1,585千円(前年度比60千円減少)]

(財源：いわて農商工連携ファンド助成金1,468千円、技術振興基金117千円)

農商工連携による商品開発、販路開拓等に取組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、「食品表示」や「先行事例」等を学ぶ実践的なセミナーの開催や食品表示の個別指導を行なう。

＜事業計画目標＞

・ 参加者100名／回　参加者の満足度　4以上(5段階評価)

(5) 伴走型ファンド採択事業者等支援推進事業【新規】

[予算額 1,843千円(前年度比　－　千円)(財源：技術振興基金1,843千円)]

ファンド事業の採択者、いわて農商工連携ファンド事業の申込予定事業者に対して商品開発及び販路開拓に明るいコーディネーターを派遣し、事業実施のフォローアップ等(課題解決、販路開拓の助言)を行い、事業の所期の成果が得られるよう伴走支援を行う。

＜事業計画目標＞

・ 延べ派遣日数　60日回

・ 派遣した事業者の支援完了後1年以内の事業化率　30%以上

Ⅱ　販路開拓支援事業

県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。

1　物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】

［予算額 38,792 千円（前年度比 2,410 増加）］

(1) 情報提供事業【昭和 46 年度～】

［予算額 50 千円（前年度比 620 千円減額）（財源：県負担金・市町村等負担金 50 千円）］

商談会や物産展等の各種物産関係情報をホームページや情報誌「産業情報いわて」において発信する。

(2) 物産販路拡大開拓事業

［予算額 15,020 千円（前年度比 368 千円増加）（財源：県・市町村等負担金 9,676 千円、企業負担金 5,344 千円］

ア　物産展【昭和 46 年度～】

(ｱ)　いわて特産品フェア

県内での県産品の消費拡大を図るため、県内各地の特産品を紹介する「いわて特産品フェア」を盛岡市で開催する。

(ｲ)　岩手県の物産と観光展

県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京等、大都市圏において「岩手県の物産と観光展」を開催する。

イ　販売会【平成 27 年度～】

県産品の売上拡大、販路開拓に向け、物産展以外の販売会等（概ね 10 社以上が参加可能なもの）を各主催者と調整を図りながら開催又は出展し、販売機会の確保、拡充を図る。

ウ　商談会【平成 6 年度～】

県内食品関連業者の商品力向上や販路開拓を促進するため、県内外事業者との商談機会となる「いわて食のマッチングフェア」を盛岡市等で開催する。

エ　見本市【昭和 47 年度～】

(ｱ)　工芸品見本市

本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に推進するため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。

(ｲ)　首都圏展示会出展支援事業

［予算額 11,852千円（前年度比392千円増加）

（財源：いわて農商工連携ファンド助成金8,254千円、技術振興基金660千円、企業負担金2,938千円）］

全国規模で開催される「スーパーマーケット・トレードショー」に岩手県パビリオン出展ブースを設け、県内企業を広くＰＲする。

オ　バイヤー等招請【新規】

県内事業者の販路開拓や商品力向上を図るため、大都市圏の百貨店、スーパー等のバイヤーを対象とした招請事業を実施する。

＜事業計画目標＞

- センターが主体的に開催する物産展、販売会等の催事件数　年間 4 件
- 物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数　年間　22 社
- 物産展売上目標　140,000 千円
- 見本市引合件数　25 件

＜スケジュール＞

	計　　画
第 1 四半期	第 46 回岩手県の物産と観光展(東京高島屋展)(4 月) 第 10 回いわて特産品フェア(盛岡川徳展)(6 月) いわての工芸品見本市(6 月)
第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア(8 月)
第 3 四半期	いわて産直市開催(未定)
第 4 四半期	第 45 回岩手県の(物産と観光展(名古屋丸栄展)(2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定)

(3) 県産品普及向上事業

[予算額 4,650 千円(前年度比 1,035 千円増加)(財源：県・市町村等負担金 4,650 千円)]

ア　いわて特産品コンクール【昭和 47 年度～】

県内事業者による新商品開発や、その普及を図るため、コンクールを開催するとともに、受賞商品を中心としたブラッシュアップや販売・商談機会の確保など、専門家の活用などによる総合的な支援を実施する。

イ　事業者育成支援【新規】

県内事業者の商品開発や商品力向上を目的に、専門の講師を招いた販路開拓セミナー(仮称)を開催する。

ウ　市町村産業まつり等助成【昭和 46 年度～】

地場産業の活性化を促進するため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。

エ　県産品愛用県民運動【平成 14 年度～】

県産品の普及拡大に向け、県産品愛用月間(お中元・お歳暮期)に合わせたＰＲ活動を実施する。

＜事業計画目標＞

- コンクール出品点数　200 点

＜スケジュール＞

	計　画
第 1 四半期	

第2四半期	市町村産業まつり等助成(通年) いわて特産品コンクール(9月予定)
第3四半期	
第4四半期	

2　海外販路開拓事業　[予算額 120,736千円(前年度比73,419千円増加)]

(1) 岩手県大連経済事務所運営【平成17年度～】

[予算額 37,732千円(前年度同額)(財源：県負担金37,732千円)]

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。

(2) 大連展示商談会【平成17年度～】

[予算額900千円(前年度同額)(財源：県受託900千円)]

県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図るため、大連市で商談会を開催する。

(3) 上海情報発信販売促進強化事業【平成23年度～】

[予算額1,687千円(前年度同額)(財源：県負担金1,687千円)]

中国ビジネスの展開や観光客誘致を促進するため上海市に開設した上海アンテナプラザにおいて南部鉄器をはじめとする本県の特産品や観光資源、歴史・文化等の情報を発信する。

(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業【平成24年度～】

[予算額3,581千円(前年度比1,901千円増加)(財源：県受託3,581千円)]

中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成に向けた定期的な交流を継続するとともに、商談会へのバイヤー等の招聘を通じて県産品の販売拡大を促進する。

(5) 対中国岩手認知度向上促進事業【新規】

[予算額55,324千円(皆増)(財源：県受託55,324千円)]

中国への輸出を拡大するため中国における岩手の認知度向上に向けた情報発信事業の実施やヒット商品の創出に向けた販売会を上海市等の大都市で開催する。

(6) 雲南省交流・連携推進事業【平成27年度～】

[予算額19,012千円(前年度比16,029千円増加)(財源：県受託19,012千円)]

岩手県と雲南省との連携協定に基づく地方政府間交流事業を幅広い交流とするため、南アジア博覧会や中国国際旅行交易会への出展、販売会、市場調査等を実施する。

(7) 中国誘客促進事業【平成24年度～】

[予算額2,500千円(前年度比1,500千円増加)(財源：県受託1,000千円、県負担金1,500千円)]

本県への誘客拡大を図るため、本県向け旅行商品の造成促進のための中国の旅行会社に対するプロモーション活動や旅行会社に対する宣伝広告支援等を行う。

<事業計画目標>

・ 岩手県大連経済事務所よる企業活動支援件数　年間　80件

<スケジュール>

	計　画

第1四半期	岩手県大連経済事務所運営(通年) 上海アンテナプラザ運営管理(通年) 誘客促進に向けたプロモーション活動(通年) 中国南アジア博覧会(6月予定) 大連市での「岩手フェア」(未定)
第2四半期	中国バイヤー招聘(8月予定) 大連展示商談会(9月予定) 北京市での「岩手フェア」(未定) 観光エージェント招聘(未定)
第3四半期	中国国際旅行交易会(11月予定) 上海市での「岩手フェア」(未定) 雲南省での「いわてフェア」(未定)
第4四半期	中国旅行会社広告宣伝支援(1月予定) 北京市でのテストマーケティング(未定)

Ⅲ　産業人材確保支援事業

県内中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するほか、技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保するため、奨学金返還支援制度等を活用し、国際競争力のある高付加価値型ものづくり企業への転換を図るための事業を行う。

1　プロフェッショナル人材戦略拠点事業【平成27年度～】

［予算額　35,370千円（前年度比 0千円）（財源：県受託35,370千円）］

中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、人材ビジネス会社とのマッチング等の支援を行う。

＜事業計画目標＞

- プロフェッショナル人材の活用促進に向けた啓発セミナー　2回/年
- 相談件数70件

2　人材還流定着促進事業【新規】

［予算額 53,783千円（対前年度比46,217千円減少）（財源：県受託3,783千円、技術振興基金50,000千円）］

県内のものづくり企業等の技術力及び開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知・活用し、大学生等の県内への還流・定着を図る。

3　若手専門人材確保支援事業【新規】

［予算額15,912千円（財源；県補助15,912千円）］

センター内に若手専門人材を配置し、中小企業の試作品開発や製品開発のプロデュース支援・出向支援等を行い、研究開発能力の低い中小企業の製品開発を加速させ高付加価値化型ものづくり企業への転換を図る支援を行う。

Ⅳ　金融支援事業［予算額 5,645,043 千円(前年度比 531 千円増加)］

県内中小企業者が経営の革新等に取り組むことを目的に設備を導入する場合の支援として、「設備貸与事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の復旧・復興を支援するため、施設・設備の整備を支援する「被災中小企業施設・設備整備支援事業」、被災中小企業の借入金利負担を軽減する「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。

1　設備貸与事業【昭和 45 年度～】

［予算額 1,544,633 千円(前年度比 22,302 千円減少)(財源：県補助 1,592 千円、貸付 1,543,041 千円)］

中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含む。)を当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦販売又はリース取引の形態により貸与を行う。

年間貸与枠：15 億円
貸 与 期 間：10 年以内
貸 与 損 料：年 1.3%～1.7%(東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は 0.1%を優遇)
貸 与 金 額：100 万円～１億円(一定の条件を満たせば２億円まで可)
変　更　点：平成 29 年度から、企業の希望により、設備価格の５割以内を自己調達資金から内入れすることを可能とし、利用者の財務状況に応じた柔軟な制度の活用を可能とする。

2　被災中小企業施設・設備整備支援事業【平成 23 年度～】

［予算額 4,026,933 千円(前年度比 538,015 千円増加)(財源：県補助 7,659 千円、貸付 4,007,942 千円、運用益 11,332 千円)］

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受けて復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備の整備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。

貸付期間：20 年以内(据置期間５年以内)
利　　率：無利子
対象物件：資産計上される建物、構築物又は設備
貸付金額：原則としてグループ補助認定事業費の４分の１(ただし、必要額の１％又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)

3　被災中小企業災害復旧資金利子補給事業【平成 23 年度～】

［予算額 48,463 千円(前年度比 7 千円増加)(財源：中小機構助成 48,463 千円)］

東日本大震災による被害を受けた中小企業者等について㈱日本政策金融公庫(中小企業事業・国民

生活事業）又は㈱商工組合中央金庫が行う東日本大震災特別貸付制度借入金の支払いを利用した利息を対象に助成金を交付（10/10）し、被災中小企業者等の迅速な事業再生に寄与する。

4　中小企業再生支援利子補給事業【平成23年度～】

［予算額25,014千円（前年度比15,004千円増加）（財源：中小機構助成25,014千円）］

東日本大震災による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、手続期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付（10/10）し、被災中小企業者等の迅速な事業再生に寄与する。

Ⅴ．取引支援［予算額 82,543 千円(前年度比 3,963 千円減少)］

下請中小企業振興法及び岩手県が政策的に進める自動車、半導体、情報産業、医療機器、加速器、県北振興(縫製業)の各関連分野において、県内中小企業の取引機会の拡大等を図る事業を実施する。

1　取引市場開拓支援事業【昭和 47 年度～】

［予算額 11,708 千円(前年度比 626 千円減少)(財源：県補助 9,408 千円、技術振興基金 500 千円、負担金 1,800 千円)］

(1)　県外発注動向調査等

東北及び関東地区等県外の発注企業に対し県外発注動向調査を実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。

(2)　県内外注ニーズ調査等

県内発注企業を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。

(3)　県内企業巡回

県内受注企業を巡回し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し、データベースに蓄積し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。

(4)　受発注情報等の広報

受発注企業からの「受発注情報」をセンター広報誌やホームページを通じ提供する。

(5)　受発注企業登録の促進

下請取引のあっせん・成立を支援するため、受発注企業の企業登録を促進する。

(6)　商談会の開催

県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会(北上市を予定)、北東北 3 県合同商談会(東京都)を開催する。

(7)　苦情紛争処理

下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。

＜事業計画目標＞

項目	目標件数・金額
①あっせん紹介件数	800 件
②取引成立件数	80 件(分野別内訳：自動車 5 件、半導体 6 件、医療機器 4 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 45 件)
③取引成立当初受注額	120,000 千円
④県内外企業発注開拓	250 社
⑤県内企業巡回	300 社

<スケジュール>

	計画
第１四半期	企業巡回(通年)
第２四半期	３県合同商談会開催 県外発注動向調査実施
第３四半期	いわて商談会開催
第４四半期	県内外発注動向調査実施

２　自動車関連産業創出推進事業【平成 15 年度～】

［予算額 11,148 千円（前年度比 319 千円増加）（財源：県補助 11,148 千円）］

(1)　自動車関連技術展示商談会の開催支援

自動車メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」、「青森・岩手・秋田　新技術・新工法展示商談会」を企業関係者、各道県、各支援機関と連携して開催(支援)する。

(2)　自動車関連産業への参入、取引拡大支援

岩手県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。

(3)　ガイドブックの改訂による県内企業ＰＲ

自動車関連企業ガイドを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。

<事業計画目標>

・　取引成立件数　５件

<スケジュール>

	計画
第１四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋(通年)
第２四半期	ガイドブックの作成
第３四半期	青森・岩手・秋田　新技術・新工法展示商談会運営支援
第４四半期	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会運営支援

３　半導体関連産業創出推進事業【平成 19 年度～】

［予算額 1,508 千円（前年度比 636 千円減少）（財源：県補助 1,508 千円）］

(1)　半導体関連展示商談会への出展支援

半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2017」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。

(2)　いわて半導体関連産業集積促進協議会(I-SEP)の活動支援

I-SEP が立ち上げた「取引拡大部会」「連携交流部会」活動を通じて、I-SEP 会員企業の技術力向上や新分野参入への取組み支援をする。

(3) コーディネーターによる支援

県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスを行い、地場企業の支援を強化する。

＜事業計画目標＞

・ 取引成立件数　6 件

＜スケジュール＞

	計画
第１四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援(技術的助言等)(通年)
第２四半期	「セミコンジャパン 2017」出展企業募集
第３四半期	「セミコンジャパン 2017」出展企業への出展支援・フォローアップ
第４四半期	セミコンジャパン 2017」出展企業フォローアップ

4　医療機器関連産業創出支援事業【平成 20 年度～】

［予算額 11,313 千円（前年度比 3,270 千円減少）（財源：県補助 9,283 千円、技術振興基金 2,030 千円）］

岩手県医療機器関連産業振興戦略第 2 期に基づき、岩手県等関係機関と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。

(1) 医療機器関連展示会への出展支援

県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会（「ＭＥＤＴＥＣ」、「メディカルショージャパンＥＸＰＯ」、「国際福祉機器展」）への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。

(2) 医療機器コーディネーターによるコーディネート活動

医療機器コーディネーターを配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。

(3) いわて医療機器事業化研究会の開催

医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。

(4) 医療現場のニーズ把握

岩手県等関係機関と連携して医療現場のニーズ調査を行うとともに、調査結果を評価・整理し、対応を検討する。

(5) 医療機器関連産業取引促進事業

首都圏に拠点を置く専門家を配置し、医療機器関連メーカー等へのアプローチを行い、ビジネスマッチング、商談会等に繋げる。

＜事業計画目標＞

・ 取引成立件数４件

＜スケジュール＞

	計　　画
第１四半期	発注開拓・企業巡回実施(通年) 展示会出展(ＭＥＤＴＥＣ(４月)、メディカルショージャパン EXPO(６月)) いわて医療機器事業化研究会開催(第１回)
第２四半期	
第３四半期	展示会出展(国際福祉機器展(10 月))
第４四半期	いわて医療機器事業化研究会開催(第２回)

５　加速器関連産業参入促進支援事業【平成 27 年度～】

[予算額 8,828 千円(前年度比 24 千円減少)(財源：県受託 6,054 千円、技術振興基金 2,774 千円)]

(1)　県内企業参入等促進支援事業【平成 27 年度～】

国際リニアコライダー(ＩＬＣ)の東北誘致に向けて、ＩＬＣ・産学連携コーディネーターや科学・技術コーディネーターを配置し、地元ものづくり企業による研究会の運営やＫＥＫ、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等の取組みを行うなど、加速器関連産業への参入を支援する。

(2)　加速器関機器等試作･開発支援事業【平成 27 年度～】

ＫＥＫや大手加速器関連企業などとの取引の際に必要となる加速器関連装置・部品の試作開発・評価などに要する費用を助成し、加速器関連産業への参入を支援する。

＜事業計画目標＞

・ 試作開発補助　４件

＜スケジュール＞

	計画
第１四半期	ＩＬＣ・産学連携コーディネーター及び科学・技術コーディネーターの配置
第２四半期	・研究会の開催(総会、加速器関連参入セミナー講師：ＫＥＫ、加速器企業等) ・県外企業調査(加速器関連企業等のニーズ調査) ・ＫＥＫ研究者等の試作ニーズ調査、情報提供、県内企業マッチング(随時) ・研究会勉強会の開催(KEK 研究者ニーズ調査、試作開発)
第３四半期	研究会の開催(加速器関連参入セミナー講師：ＫＥＫ、加速器企業等)
第４四半期	・企業マッチング(ＫＥＫ及び加速器関連企業等のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング)

６　ソフトウェア開発業務取引支援事業【平成 18 年度～】

[予算額 2,418 千円(前年度比 1,100 千円減少)(財源：県補助 2,418 千円)]

本県におけるＩＴ関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外(主として首都圏)ＩＴ関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内ＩＴ関連企業とのマッチング交流会を

企画・実施し、県内ＩＴ関連企業の新規取引獲得を支援する。

(1)　県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進

県外ＩＴ関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内ＩＴ関連企業に周知し、マッチングを図る。

(2)　マッチング交流会の開催

県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会(協業交流会)を年間１回開催する。

(3)　組込み総合技術展(ＥＴ2017)等への出展支援

東北６県が共同出展する組込み総合技術展(ＥＴ2017)に関係機関と連携のうえ出展し、県内情報関連企業への出展補助を行う。また、他のソフトウェア展示会への出展補助を実施するほか、関係団体が行う商談会等への参加支援を行う。

(4)　いわて組込み技術研究会の開催

技術の高度化、新市場への参入等を促進するため、いわて組込み技術研究会を年間３回開催し、産学官の連携・交流を図る。

＜事業計画目標＞

・　取引成立件数 10 件

＜スケジュール＞

	計画
第１四半期	発注開拓実施・企業巡回実施(通年) 情報関連企業新規取引支援事業(通年) 組込み総合技術展出展募集・確定
第２四半期	マッチング交流会開催案内・参加企業確定(県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催(第１回)
第３四半期	マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催(第２回)
第４四半期	いわて組込み技術研究会開催(第３回)

7　工程改善指導事業　[予算額　自動車関連産業創出推進事業に含む]【平成 15 年度～】

工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。

(1)　工程改善研修会

自動車・半導体関連産業等のものづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会を実施する。

(2)　工程改善研修会ＯＢ会

工程改善研修会参加企業(ＯＢ会)のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。

(3)　工程改善個別指導

トヨタ生産方式を熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。

＜事業計画目標＞

・ 工程改善研修会　参画企業　5社　個別目標達成率　100%

・ 工程改善個別指導の実施　10社(工程改善研修会参画企業含む)

＜スケジュール＞

	計画
第1四半期	工程改善研修会キックオフ、実施(通年) 工程改善研修会個別指導の実施(通年)
第2四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施
第3四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施
第4四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集

8　北いわて産業振興事業【平成19年度～】

[予算額4,871千円(前年度比4千円減少)(財源：県受託4,871千円)]

県北地域の繊維加工・縫製工業関連企業の経営課題の解決を図り、地域経済の活性化を促進するため、企業訪問によりニーズに応じた支援を実施するとともに、商談会の開催、アパレル見本市への出展を行う。

＜事業計画目標＞

・ 県北管内企業訪問等回数　36回(36日)

・ 商談会の開催　1回

・ アパレル見本市への出展　1回

＜スケジュール＞

	計画
第1四半期	県北管内企業訪問(9回)
第2四半期	県北管内企業訪問(9回)、商談会の開催
第3四半期	県北管内企業訪問(9回)、アパレル見本市への出展
第4四半期	県北管内企業訪問(9回)

9　展示会出展事業【平成18年度～】

[予算額10,060千円(前年度比58千円増加)(財源：県補助7,000千円、技術振興基金750千円、企業負担金2,310千円)]

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。

(1)　機械要素技術展共同出展事業

国内最大級の展示会として過去19回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。

(2)　専門展示会等出展費用助成事業

首都圏等で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に対し、出展料の一部を助成する。

＜事業計画目標＞

・ 取引成立件数 10 件

＜スケジュール＞

	計　　画
第１四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展
第２四半期	
第３四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(後期)
第４四半期	次年度機械要素技術展出展検討

10　地域クラスター形成促進事業【平成 28 年度～】

[予算額 18,947 千円(前年度比 1,486 千円増加)(財源：県補助 3,000 千円、県受託 15,947 千円)]

県内地場企業の技術高度化や新技術開発の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地域の中核企業と県内地場企業群とのサプライチェーン構築による「地域クラスター」の形成を図る。

(1) 中核的企業参入勉強会

県内地場企業を対象として、中核的企業との取引に取り組もうとする企業に対し、中核的企業による工場見学会や、先進事例を学ぶセミナーを実施する。

(2) コーディネーターの設置

中核的企業支援戦略に向けた情報収集、戦略策定支援を行うコーディネーターを委嘱する。

(3) 専門家派遣指導

(4) 地域クラスター推進会議

(5) 先進事例セミナー等の開催

＜事業計画目標＞

・ セミナー開催　2 回

・ 技術勉強会開催　5 回

11　県内企業海外展開支援事業【平成 28 年度～】

[予算額 1,742 千円(前年度比 166 千円減少)(財源：技術振興基金 1,742 千円)]

県内企業の海外展開等の現況を調査し、必要な支援を実施・検討するとともに、センター職員の資質向上に取り組む。

(1) 海外展開動向調査事業

中国進出企業については、大連経済事務所と連携し現況調査等を行い、必要な支援を実施・検討

する。併せて、日本貿易振興機構(ＪＥＴＲＯ)等が実施する海外ミッション等に参加し、中小企業の海外展開事例などを調査する。

(2) 海外展開支援強化事業

県内企業の海外展開に対応していくため、センター職員を中小企業基盤整備機構等の研修へ派遣し、資質向上を図る。

＜事業計画目標＞

・ 海外進出企業動向調査　10 社程度

・ 海外展開支援強化事業(のべ)　3 名受講

＜スケジュール＞

	計画
第１四半期	海外展開動向調査
第２四半期	海外展開支援研修受講(通年)
第３四半期	海外展開動向調査
第４四半期	

Ⅵ　研究開発支援事業

県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。

1　いわて戦略的研究開発推進事業【平成17年度～】

［予算額22,930千円（前年度比2,330千円増加）（財源：県補助5,530千円、県受託17,400千円）］

事業化プロモーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般	南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証	㈱及富 岩手大学 藤浩製作所 ㈱サンアイ精機	平成28～29年度
	新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発	㈲フェニックス ㈱ピーアンドエーテクノロジーズ 東北大学	平成28～29年度

平成29年度　一般枠新規　5,700千円→6,400千円（初年度）　に増額

(1) 産学官関係機関相互の連携

採択課題の事業化促進や新規課題の発掘等について産学官関係機関が連携して取り組むため、県、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、岩手県工業技術センターなどで構成するいわて戦略的研究開発事業等事業化検討会を年4回程度開催する。

(2) 産学官連携コーディネート人材スキルアップ支援

産業支援機関、大学、公設試、自治体及び企業等における研究開発から事業化を担う、または、支援を行う者の産学官連携支援スキルの向上を目的に、他県コーディネーターとの交流、目利き人材育成研修会を開催する。

＜事業計画目標＞

・ 公募型研究事業支援件数　年3件（新規採択1件・継続プロジェクト2件）

＜スケジュール＞

	計画
第1四半期	企業ニーズの把握（通年） 初年度：採択通知→実施計画書、委託契約書作成 2年目以降：延長許可→実施計画書、委託契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会（通年）
第2四半期	全体会議開催（通年）

第３四半期	中間検査実施
第４四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出

2　戦略的基盤技術高度化支援事業【平成 20 年度～】

[予算額 82,391 千円(前年度比 60,001 千円減少)(財源：国補助 82,391 千円)]

産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。

研究テーマ	参画機関	実施期間
汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発	ユニカ㈱、岩手大学	平成 27～29 年度
燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発	㈱ジュークス、岩手大学	平成 28～30 年度
低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経腟プローブの開発	セルスペクト㈱、㈲イグノス、奈良県立医科大学	平成 28～30 年度

<事業計画目標>

・ 事業化件数　年２件

・ 公募型研究事業支援件数　年４件(新規採択１件・継続プロジェクト３件)

<スケジュール>

	計画
第１四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度：採択通知→交付申請書、交付決定通知書作成 ２年目以降：延長許可→交付申請書、交付決定通知書作成
第２四半期	研究推進委員会開催(通年)
第３四半期	中間検査実施
第４四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出

3　高付加価値型ものづくり技術振興事業【平成 28 年度～】

[予算額 28,122 千円(前年度比 883 千円増加)(財源：県補助 27,654 千円、企業負担金 468 千円)]

「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の取組や成果を踏まえ、自動車・半導体産業といった県の戦略産業を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場の基盤技術企業群の技術力・開発力を支援し、戦略産業企業を含めたサプライチェーンの構築、競争力強化を図り、長期安定的な産業の集積を図る。

(1) 専門家による支援

事業化マネージャー、事業化コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。

(2) コンソーシアム型新事業創出支援

新分野・新事業進出のための企業間連携に対する、試作開発及びその評価分析について助成する。

(3) 大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催

大規模企業グループや、共通した技術課題を持つ大手企業群に対し、技術を紹介する展示商談会を開催し、企業の受注機会の拡大を図る。

(4) 展示会等出展支援

素材・加工・装置等で特色を持つ県内企業・企業体による専門展示会出展を支援する。

(5) 認証取得支援

受注拡大・技術高度化に結びつく各種認証取得への企業の取組を支援する。

＜事業計画目標＞

- マッチング支援件数　5件
- 展示会への出展　9社
- コンソーシアム型新事業創出支援　3件

＜スケジュール＞

	計画
第1四半期	・専門家による支援(通年) ・コンソーシアム型新事業創出支援(通年) ・認証取得支援(通年)
第2四半期	・展示会出展(～第4四半期)
第3四半期	・大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催
第4四半期	・事業実績の取りまとめ

4　研究開発事業化推進事業【平成24年度～】

[予算額752千円(前年度比±0千円)(財源：技術振興基金752千円)]

戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)事業など既に終了した国庫補助・受託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。

＜事業計画目標＞

- 終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。

＜スケジュール＞

	計画
第1四半期	商標等知的財産の管理(通年)

	共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結
第２四半期	フォローアップ調査(通年)
第３四半期	
第４四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出

５　地域中核企業創出・支援事業【平成 28 年度～】

［予算額 8,000 千円(前年度比 1,311 千円増加)(財源：国受託 8,000 千円)］

これまで岩手県や釜石市が経済産業省や文部科学省等の助成を得て開発を進め、株式会社エイワが「いわて発高付加価値コバルト合金：COBARION®」として事業化した一連の特殊合金群を、構築してきた企業ネットワークを通じ販路拡大を進めることで、株式会社エイワを中心とした企業ネットワーク全体の事業拡大に繋げる。

(1) 事業戦略・販売戦略の立案

プロジェクトマネージャーを中心とした関係者と招聘専門家により戦略を立案する。

(2) テクニカルデータ等の取得

ターゲット分野へのアピールに有効なデータを取得する。

(3) 市場調査の実施

新規販路開拓が期待される分野の市場調査を実施する。

(4) 展示会への出展

金属製品に特化した展示会に出展する。

(5) ニーズ・シーズマッチング会の開催

金属加工の先進地域でマッチング会を開催する。

＜事業計画目標＞

・ 展示会出展　２回

・ ニーズ・シーズマッチング会　１回

＜スケジュール＞

	計画
第１四半期	事業戦略・販売戦略立案(通年)
第２四半期	テクニカルデータ等取得、市場調査実施
第３四半期	展示会出展、ニーズ・シーズマッチング会開催
第４四半期	展示会出展

Ⅶ　管理運営事業

当センターの事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。

1　理事会・評議員会

下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。

(1) 理事会スケジュール

	計　　画	
第１四半期	第１回(６月)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等
第２四半期	第２回(９月)	８月末現在事業概況等
第３四半期	第３回(１２月)	11 月末現在事業概況等
第４四半期	第４回(３月)	平成 30 年度事業計画及び収支予算等

(2) 評議員会スケジュール

	計　　画	
第１四半期	第１回(６月)	平成 28 年度事業報告及び決算報告等
第２四半期		—
第３四半期		—
第４四半期	第２回(３月)	平成 30 年度事業計画及び収支予算等

2　監事監査

下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。

	計　　画	
第１四半期	第１回(６月)	平成 28 年度決算監査
第２四半期		—
第３四半期		—
第４四半期	第２回(３月)	監事への内部監査報告

3　会計監査人監査

下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。

	計　　画	
第１四半期	第１回(５月)	財務諸表項目の実証的検証
第２四半期		—
第３四半期	第２回(11 月)	内部統制の検証①
第４四半期	第３回(３月)	内部統制の検証②

4　内部統制

(1) 内部監査

公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象として下記のスケジュールで

センター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。

	計　　画
第１四半期	―
第２四半期	第１回(７月)
第３四半期	第２回(12 月)
第４四半期	―

(2) リスク管理

リスク管理委員会を 12 月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。

(3) 規程等の整備

必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。

【予算総括表】

(単位:千円)

事業名	予算額 (A)	区分 補助金	受託金	基金	負担金	貸付事業	会費・繰越金	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
Ⅰ 中小企業総合支援事業	**266,940**	**32,114**	**65,821**	**161,593**	**2,432**	**0**	**4,980**	**341,240**	**△ 74,300**
1 被災中小企業重層的支援事業	11,628	11,628						13,092	△ 1,464
2 総合相談事業	5,238	5,238						5,795	△ 557
3 よろず支援拠点設置事業	62,669		62,669					58,339	4,330
4 専門家派遣事業	430	230			200			829	△ 399
5 情報提供事業	10,138	5,158					4,980	7,663	2,475
6 中小企業等外国出願支援事業	4,860	4,500		360				4,806	54
7 次世代ものづくりﾏﾈｰｼﾞｬｰ育成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ開催事業	3,359	1,127			2,232			3,359	0
8 新事業・新分野進出支援事業	168,618	4,233	3,152	161,233				246,806	△ 78,188
異業種交流ネットワーク形成事業	0							551	△ 551
Ⅱ 販路開拓支援事業	**159,528**	**8,254**	**79,817**	**660**	**68,211**	**0**	**2,586**	**83,699**	**75,829**
1 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】	38,792	8,254		660	27,292		2,586	36,382	2,410
2 海外販路開拓事業	120,736		79,817		40,919			47,317	73,419
Ⅲ 産業人材確保支援事業	**105,065**	**15,912**	**39,153**	**50,000**	**0**	**0**	**0**	**135,370**	**△ 30,305**
1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	35,370		35,370					35,370	0
2 人材還流定着促進事業	53,783		3,783	50,000				100,000	△ 46,217
3 若手専門人材確保支援事業	15,912	15,912						0	15,912
Ⅳ 金融支援事業	**5,645,043**	**82,728**	**0**	**11,332**	**0**	**5,550,983**	**0**	**5,114,319**	**530,724**
1 設備貸与事業	1,544,633	1,592				1,543,041		1,566,935	△ 22,302
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	4,026,933	7,659		11,332		4,007,942		3,488,918	538,015
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	48,463	48,463						48,456	7
4 中小企業再生支援利子補給事業	25,014	25,014						10,010	15,004
Ⅴ 取引支援事業	**82,543**	**43,765**	**26,872**	**7,796**	**4,110**	**0**	**0**	**86,506**	**△ 3,963**
1 取引市場開拓支援事業	11,708	9,408		500	1,800			12,334	△ 626
2 自動車関連産業創出推進事業	11,148	11,148						10,829	319
3 半導体関連産業創出推進事業	1,508	1,508						2,144	△ 636
4 医療機器関連産業創出支援事業	11,313	9,283		2,030				14,583	△ 3,270
5 加速器関連産業参入促進支援事業	8,828		6,054	2,774				8,852	△ 24
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	2,418	2,418						3,518	△ 1,100
7 工程改善指導事業	(予算は、「Ⅴ－2 自動車関連産業創出推進事業」に含む)								
8 北いわて産業振興事業	4,871		4,871					4,875	△ 4
9 展示会出展事業	10,060	7,000		750	2,310			10,002	58
10 地域クラスター形成促進事業	18,947	3,000	15,947					17,461	1,486
11 県内企業海外展開支援事業	1,742			1,742				1,908	△ 166
Ⅵ 研究開発支援事業	**142,195**	**115,575**	**25,400**	**752**	**468**	**0**	**0**	**243,258**	**△ 101,063**
1 いわて戦略的研究開発推進事業	22,930	5,530	17,400					20,600	2,330
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	82,391	82,391						142,392	△ 60,001
3 高付加価値型ものづくり技術振興事業	28,122	27,654			468			27,239	883
4 研究開発事業化推進事業	752			752				752	0
5 地域中核企業創出・支援事業	8,000		8,000					6,689	1,311
次世代モビリティ開発拠点形成事業	0							45,586	△ 45,586
Ⅶ 支援機関体制強化事業	**135,061**	**132,439**		**1,422**			**1,200**	**128,060**	**7,001**
Ⅷ 管理運営事業	**16,325**			**16,325**				**17,593**	**△ 1,268**
合計	6,552,700	430,787	237,063	249,880	75,221	5,550,983	8,766	6,150,045	402,655

(注) 予算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除き、貸与額、貸付額を含めた額である。。

収　支　予　算　書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：千円）

	科目	予算額	前年度予算額	増減
1	Ⅰ　一般正味財産増減の部			
2	1．経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[6,100]	[6,100]	[0]
5	基本財産受取利息	6,100	6,100	0
6	特定資産運用益	[280,793]	[351,010]	[△ 70,217]
7	特定資産受取利息	280,793	351,010	△ 70,217
8	受取会費	[6,180]	[6,180]	[0]
9	受取会費	6,180	6,180	0
10	事業収益	[1,006,938]	[1,117,176]	[△ 110,238]
11	割賦販売収益	(1,006,288)	(1,115,036)	(△ 108,748)
12	割賦設備収益	938,108	1,034,146	△ 96,038
13	受取割賦損料	68,180	80,890	△ 12,710
14	受取リース料	(650)	(2,140)	(△ 1,490)
15	受取リース料（元金分）	624	1,989	△ 1,365
16	受取リース料（利息分）	26	151	△ 125
17	受取補助金等	[658,128]	[624,581]	[33,547]
18	受取都道府県等補助金	421,065	469,515	△ 48,450
19	受取都道府県等受託金	237,063	155,066	81,997
20	受取負担金	[75,221]	[73,256]	[1,965]
21	受取負担金	75,221	73,256	1,965
22	雑収益	[2]	[5]	[△ 3]
23	受取利息	2	4	△ 2
24	有価証券運用益	0	0	0
25	雑収益	0	1	△ 1
26	**経常収益計**	**2,033,362**	**2,178,308**	**△ 144,946**
27	(2) 経常費用			
28	事業費	[1,949,855]	[2,115,750]	[△ 165,895]
29	割賦販売原価	938,108	1,034,146	△ 96,038
30	リース原価	130	1,495	△ 1,365
31	役員報酬	7,160	7,245	△ 85
32	給与手当	118,031	109,142	8,889
33	退職給付費用	10,428	8,045	2,383
34	法定福利費	25,090	27,075	△ 1,985
35	福利厚生費	95	90	5
36	賞与引当金繰入	2,798	3,041	△ 243
37	賃金	16,272	15,950	322
38	報酬	12,945	6,500	6,445
39	謝金	(144,390)	(169,937)	(△ 25,547)
40	委員等謝金	440	586	△ 146
41	講師等謝金	8,183	11,038	△ 2,855
42	職員等謝金	135,767	158,313	△ 22,546
43	旅費	(50,351)	(51,855)	(△ 1,504)
44	委員等旅費	721	1,803	△ 1,082
45	講師等旅費	5,929	6,373	△ 444
46	職員等旅費	43,701	43,679	22
47	リース損害保険料	0	0	0
48	保険料	266	197	69
49	公租公課	(9,450)	(10,505)	(△ 1,055)
50	リース投資資産固定資産税	217	450	△ 233
51	その他の公租公課	9,233	10,055	△ 822
52	渉外費	11,998	7,443	4,555
53	消耗品費	13,141	12,850	291
54	新聞図書費	528	425	103
55	燃料費	2,636	4,258	△ 1,622
56	食糧費	50	50	0
57	印刷製本費	6,201	6,840	△ 639
58	通信運搬費	10,064	8,816	1,248
59	会議費	391	376	15
60	広告宣伝費	14,537	5,707	8,830
61	修繕費	100	60	40
62	支払手数料	1,498	1,016	482
63	調査費	270	350	△ 80
64	備品費	400	220	180
65	使用料及び賃借料	51,931	50,589	1,342
66	水道光熱費	474	827	△ 353
67	リース設備減価償却費	494	494	0

（単位：千円）

	科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　　減
68	減価償却費	2,230	0	2,230
69	支払委託費	59,070	42,836	16,234
70	支払負担金	19,221	8,652	10,569
71	支払助成金	313,317	417,420	△ 104,103
72	支払利息	7,000	8,000	△ 1,000
73	工事費	11,034	11,596	△ 562
74	貸倒引当金繰入	87,725	81,671	6,054
75	雑費	31	31	0
76	管理費	[65,611]	[66,753]	[△ 1,142]
77	役員報酬	1,417	1,349	68
78	給与手当	23,729	24,652	△ 923
79	退職給付費用	2,794	2,447	347
80	法定福利費	10,765	11,453	△ 688
81	福利厚生費	470	524	△ 54
82	賞与引当金繰入	7,418	6,189	1,229
83	賃金	194	823	△ 629
84	謝金	(4,773)	(5,182)	(△ 409)
85	講師等謝金	4,773	4,982	△ 209
86	職員等謝金	0	200	△ 200
87	旅費	(606)	(774)	(△ 168)
88	職員等旅費	606	774	△ 168
89	保険料	330	376	△ 46
90	公租公課	58	161	△ 103
91	渉外費	50	200	△ 150
92	消耗品費	813	1,099	△ 286
93	新聞図書費	1,962	760	1,202
94	燃料費	20	0	20
95	食糧費	20	35	△ 15
96	通信運搬費	936	1,034	△ 98
97	会議費	20	0	20
98	広告宣伝費	410	410	0
99	修繕費	9	9	0
100	支払手数料	111	450	△ 339
101	使用料及び賃借料	535	549	△ 14
102	水道光熱費	48	546	△ 498
103	減価償却費	1,743	3,115	△ 1,372
104	支払委託費	4,661	2,666	1,995
105	支払負担金	1,503	1,692	△ 189
106	支払利息	115	157	△ 42
107	工事費	100	100	0
108	雑費	1	1	0
109	**経常費用計**	**2,015,466**	**2,182,503**	**△ 167,037**
110	評価損益等調整前当期経常増減額	17,896	△ 4,195	22,091
111	基本財産評価損益等	0	0	0
112	特定資産評価損益等	0	0	0
113	評価損益等計	0	0	0
114	**当期経常増減額**	**17,896**	**△ 4,195**	**22,091**
115	２．経常外増減の部			
116	(1) 経常外収益			
117	その他収益	0	0	0
118	経常外収益計	0	0	0
119	(2) 経常外費用			
120	事業原資準備金繰入	0	0	0
121	**いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入**	**50,000**	**0**	**50,000**
122	経常外費用計	50,000	0	50,000
123	当期経常外増減額	△ 50,000	0	△ 50,000
124	他会計振替額	0	237	△ 237
125	当期一般正味財産増減額	△ 32,104	△ 3,958	△ 28,146
126	一般正味財産期首残高	1,259,418	1,171,809	87,609
127	**一般正味財産期末残高**	**1,227,314**	**1,167,851**	**59,463**
128	Ⅱ　指定正味財産増減の部			
129	特定資産運用益	323,676	318,404	5,272
130	いわて産業人材奨学金返還支援基金	50,000	100,000	△ 50,000
131	一般正味財産への振替額	237,875	308,092	△ 70,217
132	**当期指定正味財産増減額**	**135,801**	**110,312**	**25,489**
133	指定正味財産期首残高	2,146,341	1,990,509	155,832
134	**指定正味財産期末残高**	**2,282,142**	**2,100,821**	**181,321**
135	**Ⅲ　正味財産期末残高**	**3,509,456**	**3,268,672**	**240,784**

収　支　予　算　書　内　訳　表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：千円）

	科　　目	公益目的事業会計 産業振興事業（公１）	収益事業等会計 物産販路開拓事業（他１）	法人会計	合計
1	Ⅰ　一般正味財産増減の部				
2	１．経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	[0]	[0]	[6,100]	[6,100]
5	基本財産受取利息	0	0	6,100	6,100
6	特定資産運用益	[265,595]	[2]	[15,196]	[280,793]
7	特定資産受取利息	265,595	2	15,196	280,793
8	受取会費	[0]	[0]	[6,180]	[6,180]
9	受取会費	0	0	6,180	6,180
10	事業収益	[1,005,392]	[0]	[1,546]	[1,006,938]
11	割賦販売収益	(1,004,742)	(0)	(1,546)	(1,006,288)
12	割賦設備収益	938,108	0	0	938,108
13	受取割賦損料	66,634	0	1,546	68,180
14	受取リース料	(650)	(0)	(0)	(650)
15	受取リース料（元金分）	624	0	0	624
16	受取リース料（利息分）	26	0	0	26
17	受取補助金等	[621,162]	[0]	[36,966]	[658,128]
18	受取都道府県等補助金	384,099	0	36,966	421,065
19	受取都道府県等受託金	237,063	0	0	237,063
20	受取負担金	[50,867]	[24,354]	[0]	[75,221]
21	受取負担金	50,867	24,354	0	75,221
22	雑収益	[0]	[2]	[0]	[2]
23	受取利息	0	2	0	2
24	有価証券運用益	0	0	0	0
25	雑収益	0	0	0	0
26	経常収益計	1,943,016	24,358	65,988	2,033,362
27	(2) 経常費用				
28	事業費	[1,922,915]	[26,940]	[0]	[1,949,855]
29	割賦販売原価	938,108	0	0	938,108
30	リース原価	130	0	0	130
31	役員報酬	7,160	0	0	7,160
32	給与手当	118,031	0	0	118,031
33	退職給付費用	10,428	0	0	10,428
34	法定福利費	24,390	700	0	25,090
35	福利厚生費	60	35	0	95
36	賞与引当金繰入	2,798	0	0	2,798
37	賃金	16,272	0	0	16,272
38	報酬	12,945	0	0	12,945
39	謝金	(138,125)	(6,265)	(0)	(144,390)
40	委員等謝金	440	0	0	440
41	講師等謝金	7,713	470	0	8,183
42	職員等謝金	129,972	5,795	0	135,767
43	旅費	(48,376)	(1,975)	(0)	(50,351)
44	委員等旅費	721	0	0	721
45	講師等旅費	5,509	420	0	5,929
46	職員等旅費	42,146	1,555	0	43,701
47	リース損害保険料	0	0	0	0
48	保険料	266	0	0	266
49	公租公課	(9,430)	(20)	(0)	(9,450)
50	リース投資資産固定資産税	217	0	0	217
51	その他の公租公課	9,213	20	0	9,233
52	渉外費	11,813	185	0	11,998
53	消耗品費	12,671	470	0	13,141
54	新聞図書費	508	20	0	528
55	燃料費	2,586	50	0	2,636
56	食糧費	0	50	0	50
57	印刷製本費	4,051	2,150	0	6,201
58	通信運搬費	9,349	715	0	10,064
59	会議費	316	75	0	391
60	広告宣伝費	11,877	2,660	0	14,537
61	修繕費	100	0	0	100
62	支払手数料	1,460	38	0	1,498
63	調査費	270	0	0	270
64	備品費	400	0	0	400
65	使用料及び賃借料	48,371	3,560	0	51,931
66	水道光熱費	444	30	0	474
67	リース設備減価償却費	494	0	0	494

	科　　目	公益目的事業会計 産業振興事業（公１）	収益事業等会計 物産販路開拓事業（他１）	法人会計	合計
68	減価償却費	2,230	0	0	2,230
69	支払委託費	56,600	2,470	0	59,070
70	支払負担金	16,189	3,032	0	19,221
71	支払助成金	311,907	1,410	0	313,317
72	支払利息	7,000	0	0	7,000
73	工事費	10,034	1,000	0	11,034
74	貸倒引当金繰入	87,725	0	0	87,725
75	雑費	1	30	0	31
76	管理費	[0]	[0]	[65,611]	[65,611]
77	役員報酬	0	0	1,417	1,417
78	給与手当	0	0	23,729	23,729
79	退職給付費用	0	0	2,794	2,794
80	法定福利費	0	0	10,765	10,765
81	福利厚生費	0	0	470	470
82	賞与引当金繰入	0	0	7,418	7,418
83	賃金	0	0	194	194
84	謝金	(0)	(0)	(4,773)	(4,773)
85	講師等謝金	0	0	4,773	4,773
86	職員等謝金	0	0	0	0
87	旅費	(0)	(0)	(606)	(606)
88	職員等旅費	0	0	606	606
89	保険料	0	0	330	330
90	公租公課	0	0	58	58
91	渉外費	0	0	50	50
92	消耗品費	0	0	813	813
93	新聞図書費	0	0	1,962	1,962
94	燃料費	0	0	20	20
95	食糧費	0	0	20	20
96	通信運搬費	0	0	936	936
97	会議費	0	0	20	20
98	広告宣伝費	0	0	410	410
99	修繕費	0	0	9	9
100	支払手数料	0	0	111	111
101	使用料及び賃借料	0	0	535	535
102	水道光熱費	0	0	48	48
103	減価償却費	0	0	1,743	1,743
104	支払委託費	0	0	4,661	4,661
105	支払負担金	0	0	1,503	1,503
106	支払利息	0	0	115	115
107	工事費	0	0	100	100
108	雑費	0	0	1	1
109	経常費用計	1,922,915	26,940	65,611	2,015,466
110	評価損益等調整前当期経常増減額	20,101	△ 2,582	377	17,896
111	基本財産評価損益等	0	0	0	0
112	特定資産評価損益等	0	0	0	0
113	評価損益等計	0	0	0	0
114	当期経常増減額	20,101	△ 2,582	377	17,896
115	２．経常外増減の部				
116	(1) 経常外収益	0	0	0	0
117	その他収益	0	0	0	0
118	経常外収益計	0	0	0	0
119	(2) 経常外費用	0	0	0	0
120	事業原資準備金繰入	0	0	0	0
121	いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	50,000	0	0	50,000
122	経常外費用計	50,000	0	0	50,000
123	当期経常外増減額	△ 50,000	0	0	△ 50,000
124	他会計振替額	0	0	0	0
125	当期一般正味財産増減額	△ 29,899	△ 2,582	377	△ 32,104
126	一般正味財産期首残高	1,231,364	15,121	12,933	1,259,418
127	一般正味財産期末残高	1,201,465	12,539	13,310	1,227,314
128	Ⅱ　指定正味財産増減の部				
129	特定資産運用益	320,921	0	2,755	323,676
130	いわて産業人材奨学金返還支援基金	50,000	0	0	50,000
131	一般正味財産への振替額	235,120	0	2,755	237,875
132	当期指定正味財産増減額	135,801	0	0	135,801
133	指定正味財産期首残高	1,195,743	0	950,598	2,146,341
134	指定正味財産期末残高	1,331,544	0	950,598	2,282,142
135	Ⅲ　正味財産期末残高	2,533,009	12,539	963,908	3,509,456

（参考）

予　定　貸　借　対　照　表

平成30年3月31日現在

（単位：千円）

	科　　目	予　算　額
1	Ⅰ　資産の部	
2	１．流動資産	
3	現金預金	1,526,359
4	割賦設備	4,268,062
5	リース投資資産	0
6	１年以内回収予定設備資金貸付金	114,307
7	１年以内回収予定高度化資金貸付金	657,764
8	未収割賦販売債権	277,312
9	未収リース債権	2,115
10	貸倒引当金	△ 1,225,278
11	未収金	18,456
12	預け金	141
13	流動資産合計	5,639,238
14	２．固定資産	
15	(1) 基本財産	
16	定期預金	1,030
17	基本財産有価証券	305,000
18	基本財産合計	306,030
19	(2) 特定資産	
20	割賦販売債権預り保証金引当資産	827,446
21	収支差額変動準備積立資産	444,644
22	貸倒引当資産	1,225,278
23	退職給付引当資産	143,739
24	貸与原資準備金積立資産	558,161
25	技術振興基金積立資産	574,238
26	経営安定化基金積立資産	644,500
27	いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000
28	いわて希望ファンド事業原資準備金資産	105,452
29	いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000
30	いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	140,025
31	いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	150,000
32	高度化貸付基金引当資産	12,579,279
33	高度化貸付事業原資準備金資産	359,501
34	共済年金引当資産	6,396
35	出資金	8,820
36	特定資産合計	25,677,479
37	(3) その他固定資産	
38	設備資金貸付金	193,379
39	未収設備資金貸付金	16,479
40	高度化資金貸付金	15,890,940
41	未収高度化資金貸付金	27,240
42	建物	778
43	建物減価償却累計額	△ 403
44	車両運搬具	1,337
45	車両運搬具減価償却累計額	△ 1,774
46	器具備品	9,972
47	器具備品減価償却累計額	△ 9,939
48	リース資産	16,378
49	リース資産減価償却累計額	△ 10,238
50	電話加入権	579
51	資産圧縮累計額	△ 748
52	その他固定資産合計	16,133,980
53	固定資産合計	42,117,489
54	資産合計	47,756,727

	科　　目	予　算　額
55	Ⅱ　負債の部	
56	１．流動負債	
57	短期借入金	4,604,321
58	１年以内返済予定長期借入金（都道府県）	598,941
59	未払金	7,426
60	預り金	1,701
61	消費税等預り金	0
62	源泉徴収預り金	2,972
63	預り金	53
64	償還仮受金	504
65	賞与引当金	9,878
66	リース債務	3,052
67	流動負債合計	5,228,848
68	２．固定負債	
69	長期借入金（都道府県）	36,637,723
70	長期借入金（金融機関）	1,400,000
71	割賦販売債権預り保証金	827,446
72	機械類信用保険預り金	0
73	リース信用保険預り金	0
74	退職給付引当金	143,739
75	共済年金引当金	6,396
76	長期リース債務	3,119
77	固定負債合計	39,018,423
78	負債合計	44,247,271
79	Ⅲ　正味財産の部	
80	１．指定正味財産	
81	出捐金	1,524,836
82	事業原資準備金	607,306
83	いわて産業人材奨学金返還支援基金	150,000
84	指定正味財産合計	2,282,142
85	（うち基本財産への充当額）	(306,098)
86	（うち特定資産への充当額）	(1,368,738)
87	２．一般正味財産	1,227,314
88	（うち基本財産への充当額）	(1,030)
89	（うち特定資産への充当額）	(1,002,806)
90	正味財産合計	3,509,456
91	負債及び正味財産合計	47,756,727